




物価・地価を調べる

物や土地の価値は、地域や店舗など、条件によって変わります。それは、どのように変動し、決定するのでしょうか。

消費者物価指数、地価公示や路線価図等、物や土地の価格を調べるための資料を紹介いたします。資料は当館で所蔵している最新版を記載しております。

Rがついているのは、図書館の中でご覧いただく資料です。貸出していません。

物価

R	小売物価統計調査年報 令和2年	総務省統計局/編集	総務省統計局	2021	337.85/ソウ036/16
小売価格の動向や地域別の概況などから構成された、消費者物価指数その他物価に関する基礎資料です。平成19年(2006年)まで5年に1度実施されていた「全国物価統計調査」も、平成25年(2013年)からこちらに統合されています。					
 小売物価統計調査(総務省統計局)		https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html			
R	消費者物価指数年報 令和3年	総務省統計局/編集	総務省統計局	2022	337.85/ソウ043/19
2021年消費者物価指数の動向、統計表、2020年基準消費者物価指数の概要などで構成。					
 消費者物価指数(総務省統計局)		https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html			
R	消費者物価指数の解説 2020年基準	総務省統計局/編集	総務省統計局	2021	337.85/ソウ06Y/4
2020年基準消費者物価指数について、指数の作成方法、改定内容などを詳細に解説したものです。					
R	消費者物価指数のしくみと見方	総務省統計局/編集	総務省統計局	2021	337.85/ソウ06Y/4-2
消費者物価指数のしくみや利用上の注意点をわかりやすく説明しています。					
R	活用労働統計 2019年版	社会経済生産性本部生産性労働情報センター		2019	366.059/ナ7041/4
「消費者物価指数」「家計調査年報」など、各種統計調査機関が発表する統計を簡約・整理し、加工・分析しています。					
R	農作物価統計 令和2年	農林水産省大臣官房統計部/編集	農林水産省統計部	2022	611.86/ソウ03Y/19
農作物価類別価格指数、農作物価品目別価格指数、農産物の販売価格、農業生産資材の小売価格等、令和2年(2020年)農作物価統計調査の結果を収録しています。					
 企業物価指数の公表データ一覧(日本銀行)		https://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi_release/index.htm/			
企業間で取引される財に関する価格の集約を通じて財の需給動向を把握し、景気動向を測る経済指標を提供することを目的として、日本銀行が公表しています。					

地価

R	地価公示 平成31年	国土交通省土地鑑定委員会	2019	334.6/ト703/4
<p>地価公示とは、全国1,376市区町村を対象として26,000地点の標準地(うち、福島第一原発原子力発電所の事故の影響による7地点は調査を休止)について、正常な価格の判定を行い公示するものです。地価公示を中心に、地価公示制度や公示価格のあらましについての説明もとりまとめています。紙媒体での発行は終了していますが、最新版は国土交通省のホームページで閲覧可能。</p>				
 地価・不動産鑑定(国土交通省)		https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html		
<p>Q&Aでわかる地価公示の見方・活かし方</p>				
		日本不動産鑑定士協会連合会 / 編	中央経済社	2019 334.6/ニホ19Y
<p>地価公示制度の基本、地価公示の見方・活かし方、将来の地価など、地価公示制度についてQ&Aでわかりやすく解説しています。</p>				
R	福島県地価調査書 令和3年度	福島県企画調整部土地水調整グループ	2021	L611.2/F1/21-38
<p>国が行う地価公示と併せて土地の取引価格の指標を示すことにより適正な地価の形成に寄与することを目的とし、福島県が基準地の標準価格を判定し公表しています。令和3年(2021年)度の基準地は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により帰還困難区域となっている地区の調査を引き続き休止し、県内57市町村の527地点を設定しています。</p>				
R	土地白書 令和3年版	国土交通省	2021	334.6/コ7037/19
<p>土地に関する動向及び土地に関する基本的施策についての報告。</p>				
R	評価倍率表〔2022〕	大蔵財務協会	2022	L345.5/01/1-35-1
R	路線価図〔2022〕 福島・会津若松税務署管内			L345.5/01/1-35-2
R	路線価図〔2022〕 郡山・いわき税務署管内			L345.5/01/1-35-3
R	路線価図〔2022〕 白河・須賀川・喜多方・相馬・二本松・田島税務署管内			L345.5/01/1-35-4
<p>路線価方式により評価する場合に適用する路線価、地区及び借地権割合を収録。全国の路線価図については、国税庁のホームページで調べることができます。</p>				
 財産評価基準書 路線価図・評価倍率表(国税庁)		https://www.rosenka.nta.go.jp/index.htm		
<p>直近7年分の相続税路線価及び評価倍率表が確認できます。</p>				
 土地総合情報システム(国土交通省)		https://www.land.mlit.go.jp/webland/		
<p>昭和45年(1970年)以降の地価公示や、平成9年(1997年)以降の都道府県地価調査の情報が検索できます。</p>				
 土地情報提供サービス (土地情報総合センター)		https://www.lic.or.jp/landinfo/		
<p>地価公示及び都道府県地価調査の調査地点に定められている土地の価格等の公表情報が提供されています。</p>				
 全国地価マップ (資産評価システム研究センター)		https://www.chikamap.jp/chikamap/Portal?mid=216		
<p>固定資産税路線価、相続税路線価、地価公示・地価調査価格等が検索できます。</p>				